



2024年 10月 4日 担当 虻川

## バイデン氏「イラン石油施設の攻撃議論」 原油は急騰

バイデン米大統領は3日、米国がイスラエルのイラン石油施設への攻撃を支援するかを「議論している」と話した。原油の供給懸念が高まり米国市場で同日、WTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)先物は前日比5.1%高い1バレル73.71ドルで取引を終えた。8月下旬以来の高値だ。

バイデン氏は3日、米国がイスラエルのイラン石油施設への攻撃を支援するか問われて「議論している」と記者団に話した。「でもそれは少し……」と述べたところで回答をやめた。イラン石油施設への攻撃計画が具体化していると受け止められた。

イランは日量約320万バレルの原油を生産し、うち半分程度を輸出する。イスラエルがイランの原油積み出し港を破壊すればタンカーで出荷できなくなる。製油所を空爆で破壊する案も浮上している。

イスラエルは親イランのレバノン・イスラム教シーア派組織ヒズボラを攻撃。反発したイランはイスラエルに弾道ミサイルを大量発射し、イスラエルが報復を宣言した。報復の連鎖で地政学リスクが高まっている。

イランがホルムズ海峡を封鎖する事態も意識されている。ペルシャ湾産油国の石油を輸送する重要航路を封鎖すれば世界経済が大混乱に陥る。

11月に米大統領選挙があり、原油相場の上昇はガソリン価格の上昇に直結し、ハリス副大統領に逆風となる。米国は難しいかじ取りを迫られており、バイデン氏はイスラエルに報復の権利があるとする一方、「相応の報復」であるべきだとの方針だ。

一方、足元の原油需給には余剰感がある。景気が弱含む中国の実需が振るわないためだ。加えて、減産してきた石油輸出国機構(OPEC)は大きな増産余力を有しているため、相場の上値は重いとの観測もある。



2024年 10月 4日 担当 虻川

## 米港湾スト終結、賃上げで暫定合意 1月までに再交渉

米東海岸やメキシコ湾岸の港湾で1日から始まった港湾労働者によるストライキで、労使は3日、賃金に関する暫定的な合意に達したと発表した。ストは終結する。スト長期化に伴う供給網の混乱は回避できた格好だが、輸送の正常化には時間がかかる見通しだ。

米東海岸の港湾労働者が加盟する国際港湾労働者協会(ILA)と港湾事業者が加盟する米国海運連合(USMX)が3日、共同声明を出した。賃金や労働協約の延長で暫定合意したとしている。9月30日に期限を迎えたこれまでの労働協約の期限を2025年1月15日まで延長する。

スト終結に向けては労使が新たな労働協約を締結できるかが焦点だった。経営側は3日、6年間で62%の賃上げを提示。基本時給を現在の39ドル(約5700円)から63ドルに引き上げると提案し、労使が暫定合意した。労働者側は77%の賃上げを求めていた。

賃金と並んで交渉の焦点となっていた港湾の自動化技術の導入については、交渉を続ける。労使は当初、6月に協約更新に向けた交渉の開始を予定していたが、港湾の自動化技術を巡って対立が続き、交渉を中断していた。

東海岸での港湾ストは約50年ぶりで長期化なら経済への影響が避けられないと見られていた=ロイター

東海岸の港湾ストは約50年ぶりとなった。ストの対象はニューヨーク、ニュージャージー、マイアミ、ヒューストンなど主要港を含んでいた。取り扱い貨物は食品や医療品など幅広く、米輸入品の約5割に達するとされる。

米国内では「ストライキが1週間、2週間と続けば、経済にかなり影響が出てくる」(米国野村証券の両宮愛知氏)とみて、長期化を警戒する見方も広がっていた。

年末商戦を前に小売り業界への影響が懸念されていたほか、東海岸経由で輸入が多い自動車部品などの輸送が停滞すれば、生産活動にもダメージを与えかねないためだ。

米運輸省のピート・ブティジェッジ長官は3日、「合意に至ったILAの労働組合とUSMXの事業者に感謝する」とコメントした。

短期の終結で輸送の混乱は避けられたものの、スト開始以降、一部で西海岸経由などに輸送の振り替えも進んでいたことから、正常化にはなお時間がかかる見通しだ。

米南部で大型ハリケーン「ヘリーン」による被害が深刻化する中、港湾停止は物資輸送にも影響を与えかねないとみられてきた。バイデン米大統領は 3 日、「ILA と USMX が協力して東海岸とメキシコ湾の港を再開し、ハリケーン・ヘリーンからの復旧と再建のための重要な物資の供給を確保したことを称賛する」との声明を発表した。

バイデン氏はストを巡り、労使交渉の再開・継続を呼びかけてきたが、交渉には介入しない姿勢を取ってきた。民主党陣営は労働票集めに向けて組合へのアピールを強めており「反組合」と取られかねない直接介入を避けたい思惑があった。

日経新聞



2024年 10月 4日 担当 虻川

## 原油続伸、中東情勢の緊迫化で 金も続伸

4日朝方の国内商品先物市場で原油は続伸し、中心限月の2025年3月物は1キロリットル6万7750円と前日の清算値に比べ2380円高い水準で取引を始めた。9時半すぎに6万7830円まで上昇し、中心限月として約1カ月ぶりの高値をつけた。中東情勢の緊迫化で原油の供給懸念が高まっており、国内原油先物にも買いが優勢となっている。

イランによるイスラエルへのミサイル攻撃を受け、イスラエルによる報復が警戒されている。バイデン米大統領は3日、米国がイスラエルのイラン石油施設への攻撃を支援するかを「議論している」と話した。攻撃計画が具体化しているとの見方が広がり、原油供給への懸念が一段と強まった。

4日の東京外国為替市場で円相場が対ドルで下げている。これが円建てで取引される国内原油先物の割安感に着目した買いを誘った。

金も続伸し、中心限月の25年8月物は1グラム1万2556円と前日の清算値を26円上回る水準で取引を始めた。中東の地政学リスクの高まりで、安全資産とされる金には買いが優勢となっている。

白金は反落し、中心限月の25年8月物は1グラム4682円と前日の清算値比10円安い水準で取引を開始した。



## 日韓連合でメタン削減 LNG 安定調達へ関電や東ガス参加

液化天然ガス(LNG)を輸入する日韓の大手事業者がガス田のメタン排出対策に共同で乗り出す。発電大手の JERA と韓国ガス公社の連携の枠組みに関西電力や東京ガス、三菱商事など日本の 20 社超が参加し、LNG 供給元に排出量の開示を促す。参加企業の LNG 取扱量は世界需要の 2 割超に達し、温室効果の高いメタンの漏洩抑制につなげる。

6 日に広島県で開かれる「LNG 産消会議」に合わせ、各社が参加を表明する。日本企業ではほかに九州電力や東北電力、大阪ガス、三井物産など調達量で国内上位の事業者に加え、広島ガスなど中堅事業者も入る。合計の LNG 取扱量は約 1 億トンと世界の LNG 需要の 4 分の 1 に匹敵する見通しだ。

### メタン削減枠組み「クリーン」の概要



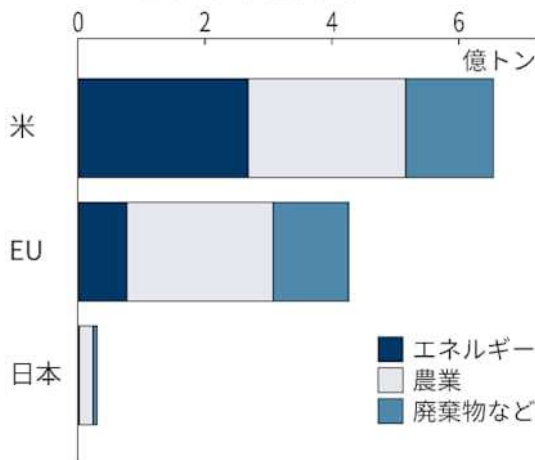
各社は JERA と韓国ガスが構築したメタン排出削減の枠組み「CLEAN(クリーン)」に加わる形になる。長期契約を結ぶ LNG 生産者に対し、生産事業ごとにメタン排出量や対策を確認する。まず 10 月から JERA と韓国ガスが長期契約を結ぶガス田の情報を開示する。両社が契約する約 20 の生産事業のうち 35%から排出データを取得した。

エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) が排出実態の情報を集約し、年次報告として更新していく。メタン漏洩の実態はこれまで国単位では把握されていたが、LNG の生産事業の単位でのデータ集約は世界初とみられる。ガス田での開示状況が明らかになれば、気候変動対策を重視する機関投資家の一助にもなる。

メタンは二酸化炭素(CO2)に比べて温室効果が 20 倍超に達し、排出の 3 割はガス田や油田とパイプラインなどの関連設備で生じている。ただ、CO2 に比べて排出対策は遅れ、漏洩対策は産ガス国の自主取り組みに委ねる部分が大きかった。

## メタン排出量と内訳 (2019年)

日本の直接排出は少ない



(注) 排出量はCO2に換算して表記

転機となったのが、21年に英グラスゴーで開かれた第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)だ。日本を含む100カ国以上が30年に20年比で排出量を3割削減する目標を掲げた。23年にはサウジアラビア国有石油会社のサウジアラムコなど、世界の石油・ガス会社がメタン漏洩を30年までにほぼゼロにする合意文書に署名した。

メタンの抑制策では、米国が24年から国の基準を上回る漏洩に罰金を科す。欧州議会は域内へ輸入する石油・ガス

にメタン排出状況の報告を求め、27年から域内生産者と同等の測定や検証を義務付ける。天然ガスの輸入が域内でのガス利用の3~8倍のメタン排出を生んでいるとして、欧州へガスを輸出する事業者にも対策を迫る。

LNGは日本が世界2位、韓国が3位の輸入国だ。産ガス国の米欧主導で対策が進む一方、世界の天然ガス生産量の2割弱は中東、同5%程度は東南アジアが占める。削減には両地域の協力も不可欠で、大口需要家である日韓への期待は強い。

23年のクリーン発足時には米欧や豪州も賛同を表明した。日韓の事業者は同枠組みを通じ、LNG生産者の情報開示の高度化や漏洩対策も支援する。各社が赤外線カメラによる漏洩箇所の特設技術など対策を共有し、生産者へ提案していく。メタンの漏洩対策で環境負荷を下げることでLNGの安定調達につなげる考えだ。



2024 年 10 月 4 日 担当 虻川

## OPEC プラス、減産計画を維持 自主減産も継続

石油輸出国機構(OPEC)と非加盟のロシアなど主要産油国で構成する OPEC プラスは 2 日に開いた合同閣僚監視委員会(JMMC)で、現行の減産計画の維持を決めた。

サウジアラビアなど有志 8 カ国による日量 220 万バレルの自主減産については変更せず、推移を見守る姿勢を示した。9 月、減産幅の縮小開始を 12 月に延期するとの声明を出していた。

市場の一部で浮上していた再延期を否定する報道が相次いでいる。英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)はサウジアラビアが増産準備を進めていると報じた。

原油価格は、米指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物が発表前の 1 バレル 72ドル台から一時 70ドル台まで下落したが、なお約 1 週間ぶりの高値圏で推移している。

1 日にイランがイスラエルに向けてミサイルを発射したと伝わったことで、中東情勢悪化による原油の供給懸念が続いている。